

【 戦略の柱 】

人財の確保・人財の育成

アクションプラン番号	アクションプラン名	概要	前期実績	後期実績	振り返り	
重点テーマ 重点テーマ関連項目	1	地域の産業を担う人財の確保・育成に包括的に取り組む組織の設置検討	地域産業を担う人財の確保・育成のため、労働条件の更なる改善や働きがいのある職場づくりの推進、多様な層への地域の魅力の継続的発信に取り組む組織を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 前ビジョンから継続的な取り組みを工業高校等と共に実施。 県北企業説明会の実施 教えて先輩の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 前ビジョンから継続的な取り組みを工業高校等と共に実施。 県北企業説明会の実施 教えて先輩の実施。 	当初は地元企業と高等学校の関係が希薄であったが、高校生が卒業後、地元企業に就職するなどして地元企業と高等学校のつながりが徐々に生まれ、高等学校が学科ごとで地元企業等に依頼するなどして自力で実施できるまでに活動が成熟した。今後も、各高校の協力を仰ぎながら地域の魅力の発信方法を検討していく。
	1)	ものづくり企業の情報発信、イメージアップに向けた取組	ものづくり企業の魅力や高い技術力等を多様な年齢層にPRするとともに、「地域の大人はみな子供たちの先生」運動を起こす。	上記1と同様	上記1と同様	上記1と同様
	2)	労働条件の整備・向上、並びに社内研修制度等の充実	各企業における労働条件の整備・向上や社内研修制度の充実、ワークライフバランスの向上等を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より育児休業及び育児休業終了後に継続して雇用を行った企業に対し補助金を交付。 平成30年度より「延岡市人材確保支援補助金」を創設。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より「延岡市障がい者雇用奨励補助金」を創設。 就職説明会や企業説明会等の7企業が一堂に会するイベントの際に労働条件の整備・向上等に関する資料を配布し、啓発を呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県・宮崎労働局より認定を受けた企業が徐々に増加しており、労働条件やワークライフバランス向上等の関心が高まっている。
	3)	インターンシップ制度の充実	大学生や地元高校生等の若者、更には女性等の潜在的なものづくり人財を対象としたインターンシップの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より市内全高等学校卒業者を対象に実家住所のデータベース化を実施し、定期的(12月)に地元企業等の情報発信を行っている。 平成30年度に「延岡市人材確保支援補助金」を創設。 平成30年度より「雇用対策専門スタッフ」を1名配置。企業情報(業種、業態、職場の雰囲気等)や採用情報(待遇、キャリア形成制度、インターンシップ受入の可否等)について、データベース化を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の学生の多くが進学する福岡圏の大学生等及び宮崎県内大学生等を対象にした、「業界研究インターンシップツアー」を実施 参加者 R3:15名(オンライン) R4:15名、R5:20名、R6:20名 参加企業 R3:7社(オンライン) R4:12社、R5:12社、R6:13社 	コロナ禍によって、オンライン形式に切り替えるなどして、事業を行った時期もあったが、地元企業の魅力を伝えるだけでなく、学生がこれまで知らなかった分野の業界について学ぶきっかけになった。
	4)	企業における研修等を通じた人財育成の充実	企業単独では実施が困難な研修等について、複数の企業による連携や関係機関との連携により共同実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成分科会内において、新入社員研修(集合教育)に関する検討を実施。 平成29年度に延岡鉄工団地では新入社員研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成分科会において、入社1～3年目社員を対象とする「集合教育」の実施。後に入社年数を問わず参加を呼び掛けて、令和4年度より「集合教育」を実施している。(参加者 R4:14名、R5:10名、R6:17名) 	コロナ禍によって、オンライン形式に切り替えるなどして、事業を行った時期もあったが、地元企業の魅力を伝えるだけでなく、学生がこれまで知らなかった分野の業界について学ぶきっかけになった。
5)	ものづくり人財育成奨学金制度等の支援制度創設	ものづくり人財の育成、確保につなげるため、奨学金制度等の各種支援制度創設の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県が「ひなた創生のための奨学金変換支援事業」を設立。県内企業からの寄付を財源の一つとしているため、企業への周知等に関して継続的な協力依頼を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」に加え、延岡市育英会奨学金及び宮崎県事業対象でない日本学生支援機構奨学金貸与者に対する奨学金返還支援事業を創設。学生等への周知をはじめ、企業への周知等に関して協力依頼を実施していく。 ひなた創生のための奨学金変換支援事業対象者(R5:5名、R6:4名) 延岡市育英会奨学金貸与者(R5:0名、R6:0名) 日本学生支援機構奨学金(県対象を除く)貸与者(R6:5名) 	グループワーク等を通じて地元で働くために必要な理念を学ぶとともに、参加した地元企業の従業員同士のヨコのつながりを構築する一助となった。	
2	U I J ターン者の確保に向けた取組み	U I J ターン者の確保に向けたU I J ターン希望者や県外在住の地元工業高校卒業生への情報発信、フォロー体制の構築。	上記「1-(3)」と同様	<ul style="list-style-type: none"> 県外から本市に移住し、一定の要件を満たした移住者に対して移住支援金を創設。(申請者 R3:12名、R4:11名、R5:21名、R6:34名) 「ふるさと宮崎人材バンク」に移住支援金対象企業と認定されることで、地元企業と仕事を探る移住者とのマッチングが図られるため、継続的に企業の登録等に関して協力依頼を実施していく。 	奨学金の返還を支援することで、進学を機に県外に進学した学生が地元企業への就職を選択するきっかけ作りになることが期待できる。	
3	各種技能競技会への参加促進と上位入賞者育成	地域の高度なものづくり技術のPR及び次世代への技術の継承を目的に、各種技能競技大会への参加促進や「(仮称)県北地区技能オリンピック」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 溶接競技大会の上位入賞にむけて、日向工業高校と連携した技術指導を実施。 延岡工業、日向工業を対象とした溶接技術コンクールの実施に向けて継続的に協議を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人宮崎県溶接協会主催の講習会において、高校生を含む参加者に、会員である市内企業の技術者が指導を実施。 延岡工業、日向工業を対象とした溶接技術コンクールの実施に向けて協議していたが、すでに開催されている各種コンテスト・競技大会等が多数あり、日程的に厳しいとの意見が有り、見送りとなった。 	コロナ禍をきっかけに、都市圏から地方への移住を検討する人々が増加傾向にあり、移住支援金が移住する決め手の1つとなっている。このような方々に対して、地元企業をはじめ、いかに本市の魅力がPRできるかが重要である。	
4	企業経営者等を対象とした経営者塾の充実	次世代リーダー育成塾“こころざし”を継続実施するとともに、地元企業経営者等を対象とした新たな経営者塾を創設する。	<ul style="list-style-type: none"> 若手リーダー育成塾こころざしの継続実施 第1期26名卒業、第2期25名卒業、第3期20名卒業 	<ul style="list-style-type: none"> 若手リーダー育成塾こころざしの継続実施 第4期17名卒業、第5期17名(R6～活動中) 	一般社団法人宮崎県溶接協会主催の講習会等に参加する高校生等に対し、高い溶接技術・技能を蓄積した市内企業の熟練技術者が直接の技術指導を実施することで、ものづくりに関する高度技術の習得と高度な技術者が集積している地域特性をPRするとともに、熟練技術者からの技術継承等が図られている。	
5	海外人財の確保・育成	将来的な海外展開や高度な技術を有するものづくり人財の確保のため、海外人財の確保・育成を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり人財の確保や将来的な海外展開を見据え、「延岡・ミャンマー友好会」が主体となり宮崎大学の留学生の延岡市内企業でのインターンシップの受入れや技能実習制度を活用した人材の育成のほか、ミャンマー企業等との交流を実施。 延岡・ミャンマー友好会が主体となったミャンマー企業との交流を実施 市内企業で働く外国人を対象とした日本語教室・マナー研修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業で働く外国人を対象とした日本語教室・マナー研修等を実施 日本語教室(R3:14名、R4:22名、R5:9名、R6:21名) マナー研修等(R3:4名、R4:5名 ※令和5年度以降は、「地域とのネットワークづくり」と統合) 地域とのネットワークづくりの実施(R3:コロナのため開催見送り、R4:6名、R5:17名、R6:22名) 	外国人労働者等にとって働きやすい、暮らしやすいまちづくりを実現するために、言葉の問題をはじめ、生活習慣などに対する研修を実施するとともに、地域とのネットワークをつくるための様々な体験を行った。これにより、市民とのつながりだけでなく、参加者同士のヨコのつながりを構築する一助となった。今後、外国人技能実習制度が改正され、「育成就労制度に」変わることに伴い、外国人労働者から本市企業で働くことを選んでもらう環境を整備することが重要である。	
6	地域における技術系教育機能の強化	ものづくり人財の育成のため、地域における技術系教育機能の強化や、技術系高等教育機関の誘致等の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 延岡高等職業訓練校に対する補助を継続実施 平成30年度に「専攻科の設置に関する情報交換・意見交換会議」を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 延岡高等職業訓練校に対する補助を継続実施 宮崎県市長会を通じ県に対して、県立工業高校に専攻科を設け、さらなる高度人材の育成を要望 	延岡高等職業訓練校へ補助を継続して実施することで、ものづくり技能労働者の育成並びに技術力向上を図っている。また、県立工業高校に専攻科の設置を引続き要望し、次世代の高度人材の育成に努める。	